



議員でつくる広報

むかわ 議会だより



- 2P～ 決算審査特別委員会
- 8P～ 12月定例会、第3回臨時会、議員研修
- 11P～ ここが聞きたい！！7人の議員が一般質問
- 19P～ 議会報告会
- 20P～ 委員会報告

No. 75
2026.1.31 発行



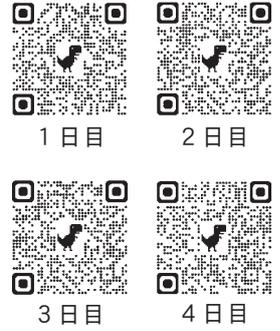
発行
責任者 むかわ町議会
☎054-8660 北海道勇払郡むかわ町美幸2丁目88番地



編集 議会広報委員会
☎ 0145-42-2486 FAX 0145-42-4994

138億円の使い道を審議！ 品開発・財政運営への懸念

10月27日から30日までの4日間で委員提出84件を議長、あり「不認定」（詳細は7ページ）となり、特別会計・企業会計は一般会計も含め全件認定となりました。（詳細は10ページ）



歳出 総務費

◎ふるさと納税運営事務

4025万円

問 東千吉・佐藤守・古内
みゆき・津川篤委員 1億

円目標に対する結果をどう捉えていますか。もう少し汗をかく必要があるのでは。不用額の理由は。

答 前年度、返礼品開発に363万円をかけた「むかわの香り」「食物連鎖ぬいぐるみ」「にぎにぎ恐竜」「カスベえ」の売り上げと費用対効果は。

米不足から米への寄附が多くなりましたが、品物不足や通年提供が難しい品や数量に限りがあるものが多く課題でした。中間事業者を変えたことで委託料は減少しています。むかわの香りは4個、カスベえは3個、その他2品

はふるさと納税に当てはまらず、0個でした。結果はとても遺憾で今後もPRを続けます。長い目で見ていただければと思います。

◎職員管理・福利厚生事務

991万円

問 北村修委員 不用額の

要因は。毎年退職者が出ている状況をどう考えていますか。健康診断を受けていない職員がいる状況で良いのですか。

ハラスメント防止の取り組みは。

答 産休・病休などの発生時期により臨時職員の任用期間が変動し、予算額との乖離が生じる状況です。

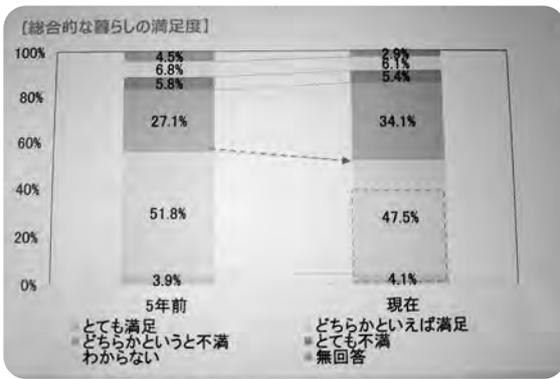
退職者は若い世代を中心に、次のステップへ進みたいという前向きな理由が多い状況です。仕事のやりが

いは研修や職場内のコミュニケーションを通じた伝えよう努めています。ハラスメントについては規程を整備し、周知と研修を進めています。

問 佐藤委員 近年、男性

職員の育児休暇取得の実績は。

答 これまでに1名の実績があります。



◎まちづくり推進事業

3459万円

問 奥野恵美子・北村委員

町民アンケートの回収率3割は少ないのでは。

300万円の委託料で後期計画をつくるつもりでしたが、令和5年頃から動き始めていたのでは。

答 回収率は前回調査と同程度であり、コンサルからは「3割あれば統計的根拠として十分」と助言を受けています。

4月以降に仕様書作成や入札手続き等の準備が必要となり、委託の開始が令和6年8月頃になりました。令和6年度は事前調査・人口ビジョン改定・町民アンケートを実施。令和7年度は同じ業者に計画策定支援を委託しています。

特集 令和6年度決算審査特別委員会 一般会計を「不認定」安全管理・特産

決算審査特別委員会（大松紀美子委員長）に付託された令和6年度決算審査は、監査委員を除く11名で審議を行いました。一般会計においては多くの懸念の声が全件認定としました。結果は本会議において委員長報告を経て、**最終的な採決は**

問 津川・北村委員 旧宮戸小学校の改修工事において、工事請負費約3000万円が無駄になりました。

隣接する校舎の被害をなぜ把握できなかったのですか。どんな調査・判断でこの結果に至ったのか、解体費用と今後の方針、違約金の発生は。

答 震災直後は目視調査が基本で、当時は床の傾斜が確認されず、専門家判断でも「使用可能」とされていました。

校舎は基礎部分の損傷が大きく、改修は極めて大規模となり非現実的です。

解体費は約3億円を見込む予定であり、有利な財源をこれから探していく考えです。

出来高98・2%として精算し違約金は発生していません。

問 古内委員 まちづくり委員会においての補助金採否の際に、議決権や執行権は。最終判断は。

答 補助金申請者は、まちづくり委員会でプレゼンを行います。

委員が5つの評価項目で採点、その平均点を基に採否を判断する方式です。

最大20名の委員の多様な意見が審査に反映されます。

◎タウンepromotion戦
略推進事業

650万円

問 奥野委員 キャッチコピー及びロゴマークのス

テッカー作成費22万円の用途は。

ロゴ入りポロシャツの作成時期と使用状況は。

答 ステッカーは大小2種類を作成し、イベントなどで配布や物販袋に貼付して活用します。

年度内に作成しましたが使用開始は今年6月のイベントからです。ポロシャツは昨年度中に間に合わず、今年度のプロモーション事業費で支出しています。

問 古内委員 深夜の特別番組への出演費用66万円の選定理由と効果は。

PR大使の選任基準・任期・支給経費の考え方は。

答 むかわ町を特集してくれる番組は少なく、今回の番組は3週にわたり町の魅力を紹介できた点で意義がありました。

放送時間帯や費用面に課題があり、特別番組の取り組みは令和6年度で終了しています。

今後は、少額で効果的な情報発信へ方針転換していく考えです。

PR大使は要綱に基づき任期2年で委嘱し、活動に伴う旅費と日当のみを支給しています。

問 佐藤委員 今回の事業戦略を実施して終わりとするのか、今後のリーダー獲得まで見据えた取り組みの位置づけなのか考えは。

答 本事業は、町の魅力発信によって関係人口や移住希望者を増やすことを目的とした重点プロジェクトです。



来訪者がリピーターとなる仕組みづくりにも力を入れ、認知度向上と来訪者増につなげていく方針です。

◎官民連携推進事業

2726万円

来訪者がリピーターとなる仕組みづくりにも力を入れ、認知度向上と来訪者増につなげていく方針です。

問 北村委員 役務費の内訳は。物販やPR活動の効果、まちなか再生計画との位置づけは。

答 イオンレイクタウン出店時の職員の検便費用12840円と、むかわ竜レプリカの運搬・設置・撤去費用3344千円で、これらは(株)Midinoへの支払いです。

継続的な出店で認知度向上につながっています。

タウンプロモーションは若年層への魅力発信や定住につなげる目的で、来訪がまちなか活性化に結びつくよう取り組んでおり、6、7年度を定着期間に8〜12年度の5年間でさらに拡充・推進する計画です。

◎官民連携推進事業

2726万円

問 奥野、古内、佐藤、北村委員 高大地連携事業支援業務委託料の委託先は。委託した理由と成果は。

答 一般社団法人 北海道総合研究調査会です。高大地連携の中間支援に携わっていた実績とノウハウがあります。北大生、札大生や青森公立大学、福知山大学の学生がインターンなどで関わり、高校生の学びを進化させ、関係人口の創出・拡大を図ることができました。

地域力創造アドバイザーと地域活性化企業人の「委託料」と「負担金」の違いは。

DXの効果は。町長のトップセールス用の特産品とは。

答 地域活性化企業人は企業から人を派遣してもらった際の町の負担金です。

◎在宅生活支援事業

1027万円

地域力創造アドバイザーは特定の業務、まちなか再生、地域資源活用、移住定住などに関する助言・支援を会社に委託し、その対価として支払う費用です。

DXは利用者が多い『LINE』を活用し、発達支援センターや放課後こどもセンターの出欠連絡、フツ素予約など行政サービス向上につなげるシステムを導入。

トップセールス用品はむかわの特産品で14万8千円です。

民生費

◎在宅生活支援事業

1027万円

問 奥野・佐藤・北村委員 貸し出し用位置システム機器のモバイル型がない理由は。

孤独死された事例があるが周知方法と訪問は。

答 多様なGPSや見守り機器に対応できるよう7年度からは、導入初期費用助成事業を開始しています。

モバイル型は基板製造の世界的減少により3年前から新規申請が出来ません。

ガイドブック・広報等だけでは周知不十分のため介護、医療機関の協力を得て活動をしています。
65歳以上の名簿を作成し75歳以上は見守り名簿登録を依頼し家庭訪問実施しています。

農林水産費

◎鳥獣対策事業

2747万円

問 栗原・伊藤恵美委員 ①パトロール交付金の内訳は。

②ハンターの担い手対策は。③ヒグマ対策は。

④エゾシカ駆除報償費が増額がなされない理由は。

答 ①各猟友会に15万円の交付。

②担い手対策に免許取得助成をしています。
③ヒグマの駆除は1頭3万円。パトロールは1時間2850円です。

④猟友会にアンケートを実施し実態を聞き取り、物価高騰を鑑み新年度予算に向け協議します。



メリークリスマス

商工費

◎起業力耕上促進事業

450万円

問 奥野・佐藤・古内委員

新規起業者の支援内容は、起業希望選考についての詳細と実績報告の義務は。

答 空き店舗の一部活用の申請で飲食店をするための設備投資費用です。

申請書を提出後、プレゼンを行い関係各担当課長クラスの委員会で選考します。

5年間は事業を継承し、3年目に報告書を提出となります。

◎特産物振興対策事業

568万円

問 栗原・古内委員 ①特

産品開発業務の委託先と詳細、開発費の内訳は。

②委託した理由は。

答 ①委託先は㈱Midi

noです。費用は開発225万円、経費等60万円、試験販売119万円です。

開発品は日高線レール加工品4種、ペーパークラフト、恐竜キーホルダー2種計7品です。

②地場産品活用、新商品開発、販路の実績があり一括で取り組むことが出来る町内業者であることが理由です。

議会等から指摘を受け、令和7年度からこの委託業務をやめ、企業力向上のため補助金をつけていきたいと思えます。

◎地域おこし協力隊活動支援事務

5399万円

問 北村・奥野・古内委員

協力隊が町に定着してもらえる対応と支援は。町の農業や観光を生かした仕組みが必要では。

協力隊と行政や民間などをつなぐ取組みは十分でしたか。

大学インターン生はどのように繋がったのか、他大への案内は。中学生勉強会は好評だったが今後は。

答 協力隊を単なる制度利用ではなく、農業分野での新規隊員活動や観光分野での展開も検討しながら、3年で終わらず、定着や起業につながる仕組みを目指します。

研修や報告会に加え、コーディネーター役を置き、隊員同士のネットワークづくりを検討します。

インターンは主に大学生を対象に広く募集案内し、道内外から応募がありました。

中学生勉強会は大学生との交流で進学意識の向上につながり、今後も継続・発展させます。

土木費

◎公園等維持管理事務

3424万円

問 栗原・小坂利政委員

道民の森、つつじ公園周辺の状況と、町としての森林維持管理は。

答 周辺の森林は道有林で道の管理となります。公園は管理用道路・散策路の草刈りを町が行い、施設の維持管理は道が管理します。

教育費

◎わんぱく放課後子ども教室事業 1759万円

問 古内委員 昨年

の決算審査で附帯決議が付いた事案で、先日事業者が自動車運転免許更新を失念し、代表社員の業務負担が大きく管理体制の不備から送迎の不祥事が発生しました。

見積りはスタッフ2名が前提でしたが、実際は1名で鶴川・穂別両地区を同日に対応しており、令和6年度も安全管理が十分ではなかったのでは。

答 放課後教室は週一回、役場スタッフが現場確認と利用者アンケートで改善させてきました。毎月の実績報告をチェックしたうえで支出しており、適正に処理されているものと考えています。

◎穂別テニスコート管理運営事務 59万円

問 津川委員 使用者がゼ口にもかかわらず、借地代を支払っている理由は。

答 公共施設等総合管理計画で運動施設の複合化をする際に利用実態を踏まえ検討していきます。

歳入 町債

問 北村委員 地方債発行額が当初予算の約2倍となりましたが想定していませんか。今後どのような有利な起債を活用していきますか。実質公債費比率が下がった理由は。

答 大型事業が重なり、18億円の発行となりました。

辺地対策・過疎対策事業債を活用していきます。比率が下がったのは、償還額減少と交付税増額によるものです。

町債の状況（地方債借入別現在高）

会計	借入先	5年度末	6年度中		6年度末
			発行額	元金償還額	
一般会計	政府資金	6,490,579	780,323	740,808	6,530,094
	地方公共団体金融機構	403,684	0	72,558	331,126
	その他の金融機関	2,653,103	1,023,900	159,597	3,517,406
	共済組合等	20,132	0	5,816	14,316
	その他の金融機関	0	0	0	0
	計	9,567,498	1,804,223	978,779	10,392,942
国保（直診）	政府資金	9,271	68,200	2,261	75,210
	その他の金融機関	2,870	64,000	410	66,460
	計	12,141	132,200	2,671	141,670
合	計	9,579,639	1,936,423	981,450	10,534,612

全般

財政力指数

問 中島勲委員 穂別地域

を中心に大型事業が続く中、財政力指数が低下傾向し、自己財源不安があるが、今後の対応は。

答 財政力指数0.2前半で推移しており、国費・道費など活用可能な外部財源を最優先に検討し財源確保に留意して進めていきます。

特別会計

◎国民健康保険事業

国保運営協議会運営事務

6万円

問 北村委員 料金改定の意見はありましたか。委員の中に被保険者代表は。

答 令和5年度所得減と国保税減により基金から4500万円を繰り入れ標準保険率に近づけた改正です。

委員6名中2名が被保険者代表です。

◎直診勘定（穂別診療所）
一般職員給与等費
1億6741万円

問 伊藤委員 全体の前年対比は。医学研究手当の詳細は。地域手当と寒冷地手当の違いは。

町外からの勤務者の通勤手当の充当範囲は。

答 前年度より1432万円の増となり6年末までに看護師3名、准看護師2名の採用と他昇給等によるものです。

医学研究手当は地域手当で、町医師の給与に関する条例、宿日直に関する規則に基づき支出しています。通勤手当は金額の上限は

ありますが、居住範囲の定めはありません。

◎上水道事業
・簡易水道事業用の原水及び浄水費
4659万円

・簡易水道事業用の配水及び給水費
469万円

問 東委員 P F A S 検査とその後の対応は。

答 中島水源、仁和・栄水源、共に原水と配水は国の基準値以内です。

今後3か月に1度検査をし、結果はホームページでお知らせします。国の動向により道と連携して対応を進めます。

意見交換

佐藤委員

6年度は健全と言える数値でしたがこれから拠点整備事業があるので財政フレームをしっかりと立て、適正な財政計画を求めます。

東委員

極端な人口減少が現実にある以上微妙に収入が少なく、借金が増えていると感じます。未来の人達に負の財産を残さないことが大事であり、山積する多くの事業を進めるにあたり優先をしっかりと考えながら前へ進めることを求めます。

中島委員

健全な財政運営で産業振興や福祉向上を。

奥野委員

不用額が多く見られます。まちづくり計画は見直しのための、町民アンケートでは「町の総合的な暮らし満足度」が5年前より不満が多くなっています。

今後大きな事業が動きますが、町民にとって目に見える積み重ねたサービスやインフラ等の充実を図ることが町の満足度向上につながると考えます。

栗原委員

不納欠損が目立っているのをさらに徴収努力の強化を。

町民が誇りを持てる町を目指すことが重要です。事業のあり方そのものを、しっかりと検証し次年度以降の予算編成に反映することを求めます。

古内委員

6年度もふるさと納税の開発費をかけていますが、それほど町にお金が入ってこない結果は残念です。

タウンプロモーションにおけるテレビ番組出演の費用対効果は関係ないとしていましたが、町と若い人たちで映像制作できたと考えます。

放課後子ども教室は昨年引き続き疑問が残り、子どもたちの安心安全を守るためのさらなる努力を求めます。

北村委員

職員の中途退職が少なくない現状です。事業の大部分は外部委託で多くの委託料が支払われています。

住民の皆さんを中心に職員と一緒にまちづくりを考えていく、生きがいの持てる職場づくりが大事であり、地元の人に関わるところが地方創生と考えます。

小坂委員

不漁である町魚ししゃもは町民の財産です。不漁の解明に向けた対応策を含め次年度以降の行政体制の確立を。

審議結果

一般会計は不認定に、特別会計・事業会計はすべて認定となり第4回定例会に報告し採決となります。

◎一般会計を不認定とした主な理由

1 放課後子ども教室事業

事業者に必要な実績・経験がなく、開始当初から運営体制に課題が見られた。安全確保が十分でなかったと判断される。

2 特産品開発事業

随意契約で商品開発を委託し多額の経費を投じたが、ふるさと納税の売上は極めて低い。

事業の検証方法や撤退基準が示されておらず、商品に十分な付加価値があるとはいえないと指摘された。

翌年度も同一業者と再契約した点について、公平性

の観点から疑問が残ると判断された。

3 行政運営の姿勢

外部委託に依存するのではなく、住民の意見を広く取り入れ、職員の能力を生かすことで、より良い行政サービスにつながった可能性があると考えられる。

4 財政状況

当初9億円だった起債が18億円に増加し、町の財政が厳しくなっており、より慎重な財政運営が求められると判断される



穂別消防 出初式

第4回議会定例会

令和7年度第4回定例会は12月18日～19日の2日間で開催され、7名の議員が一般質問を行い、報告1件、諮問2件、議案14件、認定7件、意見書3件を審議しました。



報告・諮問・議案・認定審議結果抜粋により報告とします。
※詳しくはYouTubeでご視聴下さい。

議案番号	議案名
報告第6号	専決処分報告に関する件（工事請負契約の変更に関する件）
諮問第3～4号	人権擁護委員の候補者推薦につき意見を求める件
議案第64号	胆振東部消防組合規約の変更に関する件
議案第65号	乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例案
議案第66号	特定乳児等通園支援事業の運営に関する基準を定める条例案
議案第67号	税条例の一部を改正する条例案
議案第68号	博物館設置条例の一部を改正する条例案
議案第69号	特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業並びに特定子ども・子育て支援施設等の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例案
議案第70号	家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例案
議案第71号	火入れに関する条例の一部を改正する条例案
議案第72号	令和7年度一般会計補正予算（第5号）
議案第73号	令和7年度国民健康保険特別会計補正予算（第2号）
議案第74号	令和7年度後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）
議案第75号	職員の給与に関する条例等の一部改正する条例案
議案第76号	令和7年度一般会計補正予算（第6号）
議案第77号	令和7年度上水道事業会計補正予算（第3号）

〔諮問〕

◆人権擁護委員の推薦

- ・穂別仁和66番地1
- ・牛澤 亜弥子氏(再任)
- ・穂別120番地38
- ・為田 雅弘氏(新任)



〔議案審議〕

◆乳児等通園支援事業（こども誰でも通園制度）

保護者の就労状況に関わらず、0歳6か月から満3歳未満の子どもが保育所等を利用できる新しい制度。

問 古内 みゆき議員 開始時の未通園者数は、採用方法と料金徴収方法は。

答 令和8年4月1日見込み人数は、鶴川地区28名、穂別地区5名です。余裕活用型で実施予定です。各園に現金納付します。

問 大松 紀美子議員 両こども園の反応と周知の目安は。

答 本来の申請手続き終了後、空き状況を確認し鶴川地区のこども園が受入れ困

難なら「わっくる」での実施も検討します。
2月中に調整し、3月に周知予定です。

問 北村 修議員 町外からの子ども利用可能ですが保育士の確保と負担への対応は。
この事業の無償化は。

答 町外からの利用は、現状ないと考え、まずは1年実施して負担が大きければ「わっくる」の併用も検討します。
無償化の検討はしていません。



ねえねえ可愛いの！ in わっくる1th

◆博物館設置条例の一部を改正する条例案

問 北村議員 学芸員の力が重要です。しっかりとした位置付けを。

答 活動の要は、学芸員と考えており一人一人の資質向上に力を注ぎます。

補正予算

◆一般会計補正予算

(第5号)
1億5400万円を追加

◎高等学校魅力化推進事業
400万円

町内の中学生が鶴川高校に進学する際、一人20万円を助成するもの。

問 奥野 恵美子議員 対象20名の算出根拠は。

希望者が増えた場合は、保護者・生徒へのアンケートで助成の希望は、進学希望の中学3年生を

対象に祝金を配付する考えは。

答 過去の入学者数により算出しています。

願書提出後、20名以上になれば速やかに補正予定で対応します。

アンケートの結果、助成希望の回答が半数以上でした。

鶴川高校の存続、2間口維持のための対策です。地元の高校を守ることを優先した事業です。

問 大松議員 過去何名が鶴川高校へ進学しましたか。

入学時の見積もり25万円の詳細は。

対象者の中の項目に町税等に滞納がない者(世帯主)とありますが子ども達のために使うお金です。この項目は残念に思いますが。

答 過去5年間の鶴川高校への進学者数

年度	生徒数(人)	進学者数(人)	進学者率%
6	60	11	18
5	46	21	45
4	53	9	17
3	54	17	31
2	60	20	33

項目	金額(円)
鶴川高校進学準備見積	金額(円)
制服・ジャージ他	7~9万
タブレット端末	約6万
教科書	約1.5万
見学旅行費用	約12万
合計	約28.5万

税金等の滞納がある家庭の事情については、しっかりと話し合い分納契約を頂ければ子どものために対応します。

問 北村議員 対象条件の税の滞納がない者(世帯主)の文言は削除しても良いのでは。

答 財源は町民の税金であり、公平性のために一定の規則は必要です。

他町でも同様の取扱はされています。

◎起業力耕上促進事業
178万円

問 古内議員 どのような企業が利用しましたか。

答 令和7年度は全て鶴川地区の申請です。全60件で、ハウスも含む146haになります。

答 鶴川地区・苫小牧地区でそれぞれ飲食店を開設した法人事業者、穂別地区では個人事業者です。

◎地域農業推進事業
(畑地化促進事業補助金)
1億1218万円

問 佐藤 守議員 鶴川地区と穂別地区の内訳は。件数と面積は。



第2位 鶴川高校野球部

◆一般会計補正予算

(第6号)

4000万円を追加

◎物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金

1443万円

●物価高対応子育て応援手当に町独自に上乘せ支援を行うもの。

対象は0歳から18歳までの子どもで一人当たり1万円(820人×1万円)

820万円

●水道基本料金の2か月分を減免し負担軽減支援を行うもの。

令和7年12月分～令和8年1月分。

623万円

【認定】

◆令和6年度各会計決算に関する件
(認定1～7)

平成6年度一般会計決算
可否同数により
「議長裁決」で認定

—特別委員会の“不認定”報告を巡り、賛否拮抗—

討論

■認定に反対

北村 修議員

博物館建設など大型事業により町債が当初9億円から18億円へ増加となり財政負担が懸念されます。

また、一者特命による委託や保育園運営の進め方など、事務執行の透明性に問題を感じます。一度立ち止まって検証すべきです。

■認定に賛成

佐藤 守議員

重大な過失はなく、職員の間での努力を否定すべきではありません。

委員会等での議論を通じて課題解決の方向性は見出されています。

【意見書】

番号	件名	提出者	結果
第12号	衆議院の定数削減に関する意見書(案)	大松紀美子議員	否決
第13号	クマ対策推進のために国の責任で予算措置の拡充などを求める意見書(案)	東 千吉議員	可決
第14号	政府に所得補償(直接支払い)制度の実施を求める意見書(案)	東 千吉議員	可決

第3回議会臨時会

10月27日に開催し議案1件を可決致しました。



◆一般会計補正予算(第4号)

5700万円を追加

令和7年9月20～21日にかけての豪雨による災害修繕。

胆振管内議会議員研修会

11月6日洞爺湖町にて『地方財政の現状と市町村の課題』として北海道大学公共政策大学院教授今井太志氏による講演が行われました。

1. 地方財政の歴史的経緯
2. 地方財政の現状
3. 地方財政と道内市町村の課題

全体としてみれば財政状況は良くなっているが、市町村立病院を持っているところは基金の目減りが進み、一般会計に厳しさが進む恐れがある。

職員の採用困難化が進んでいる。地域外コンサルに流れていた資金を地元に残す、言わば地域に根付いたコンサル、実施チームを作るべきと地域の課題、現状について学びました。

むかわ町のここが聞きたい!!

12月定例会では、7人の議員が17件の一般質問を行い、活発な質疑を展開しました。質問と答弁を要約した内容は、12ページから18ページです。

12ページ 栗原 健一 議員

- 来年4月以降の進退は
- 一次産業とタウンプロモーションとの関わりは

16ページ 伊藤 恵美 議員

- 町独自の駆除費加算を
- ハラスメント対策・対応に変化は
- 就業中のSNS投稿について

13ページ 大松 紀美子 議員

- 暮らしの満足度が低下しています
- 医師体制はどうなる？

17ページ 佐藤 守 議員

- 今迄の移住・定住の取り組みは
- マイシグナルキットへの補助は

14ページ 奥野 恵美子 議員

- 町民の声はどう反映される？！

18ページ 北村 修 議員

- 物価高騰から暮らし。営業を守ろう
- 毎年複数の職員が中途退職はなぜか
- 高校魅力化支援に給食を

15ページ 東 千吉 議員

- マイナカードの取得率と利用について
- 重点支援、早い支援と経費削減でより多くの町民支援

※紙面の都合上、掲載していない質問項目もあります。

※動画を視聴する際の料金は無料ですが、スマートフォン等のデータ通信料が発声しますので、予めご了承ください。

※サイト上に掲載されている広告等はむかわ町と一切関係ありませんので、広告の閲覧等によって受けた損害等は、いかなる理由でもむかわ町では責任を負いません。

QRコードで簡単アクセス



各議員の一般質問ページにあるQRコードを読み取ると、動画サイト「YouTube（ユーチューブ）」で、録画映像をご覧いただけます。

来年4月以降の進退は

然るべき時期に適切な形で示します



栗原 健一 議員

KURIHARA KENICHI

問 4年間の町政運営の成果と課題について自己評価は。あわせて来年度以降の展望と将来像をどのように考えますか。

令和8年度から後期基本計画が始まる節目として、創造的復興と創生、事前防災・事前復興を位置づけ、将来像を具体化していきます。

答 震災復旧・復興、物価高騰、気候変動や脱炭素など、町を取り巻く環境が大きく変化する中でも、施政方針に掲げた基本姿勢のもと町政運営に取り組みます。第2次まちづくり計画前期は進捗約8割で、重点プロジェクトも概ね計画どおりに進めることができている。一方で、災害に強いまちづくりや地域経済の再生、とりわけまちなか再生は途上であり、人口減少や担い手不足、財政規模の縮小も課題です。

問 来年4月以降の進退について、出馬の考えは。

答 現任期で残る事業や課題対応を最優先します。出馬に関する判断は、然るべき時期に適切な形で示します。

一次産業とタウンプロモーションとの関わりは
他の重点事業と連携し発信します

問 一次産業を稼ぐ産業として位置づけ、観光・移住・ふるさと納税とどう連動させますか。

答 農林水産業を磨き上げ、地域ブランドを強化します。新規就農支援、森林資源の循環利用、ししゃも再生などを進め、他事業とも連携して発信します。高校魅力化やガストロノミーツアー等フアンづくりを進め、新博物館と連携した恐竜観光にも取り組みます。



今年もブロッコリーに期待

問 ブロッコリーや穂別かぼちゃなどの強みを町づくりとどう結び付け、町民への周知をどう進めますか。

答 まず生産者の安定収入を確保します。その上で販売戦略や加工などを段階的に整理し、町づくりに生かします。取組は町内共有も進め、後期計画で一次産業の可視化と体系整理を進めます。

暮らしの満足度が低下しています

真摯に受け止めています

向上」を目指し議員活動を行ってきた私にとっても大変ショックを受ける結果でした。

総合的な暮らしの満足度が5年前より「とても満足」が0.2ポイント増えたものの、「とても不満」「どちらかというところ不満」が4.1ポイントも増えていました。5年前と比べ、満足度が

特に低い3項目は「公共交通の利便性」、「飲食店などのお店」、「医療や福祉施設の充実度」です。

このほか「買い物の利便性」、「子育て」、「教育環境」、「文化施設」、「地域のつながり仲の良さ」の8項目で満足度が低下しています。

この5年間の町の施策の検証が必要ですが。

答 この5年間は、胆振東部地震からの復旧・復興と言う大きな課題に直面する中、コロナ禍、物価高騰など2025年問題や気候変動など社会構造の変化と事変が重なった期間であり、取り巻く環境にも大きな変化が生じてきたと確認しています。

特に満足度の低い3項目が、町民のみなさんが、暮らし環境として重要視されている分野であることから、生活全体に対する実感を示す重要な指摘として真摯に受け止めています。

町の将来像実現に向け後期計画を策定します。

医師体制はどうなる？ 3人体制確保に務めます

問 ここ数週間に数人の町民から、厚生病院の医師にかかわることでの不安の声が寄せられています。

町は現在「鶴川厚生病院経営強化プラン」を策定し、「理念」に基づき取り組みを進めています。

医師体制がどのような現状にあり、患者の不安を解消するために住民への説明が必要ですが。

答 「強化プラン」では医師数を3人としており、非常勤医師数も含め、令和5年度・6年度と目標をクリアしています。

在宅診療の充実も訪問事



これ焼いもかな？

業者と連携し、サービスの充実を図っています。病院長より、常勤医師1名が退職の意向を示している報告を受けていますが、「訪問診療体制は維持可能」と説明がありました。今後も持続可能な地域医療体制を確保するために、指定管理者とともに医師確保に努めて行きます。

問 「まちづくり後期計画」

に町民の意見を反映するために行ったアンケート結果が出ています。

「住民の皆さんの福祉の



おおまつ きみこ
大松紀美子 議員

OHMATSU KIMIKO

町民の声はどう反映される？！

「まもる・つくる・つたえる」を軸に後期計画へ



おくのえみこ 議員
奥野恵美子 議員

OKUNO EMIKO

問 第2次まちづくり計画策定から5年が経過。町民満足度アンケートをどう受け止めていますか。また、その結果を受けて後期計画（第2ステージ）への考えは。

答 アンケート結果は重く受け止めています。人口減少、担い手不足、物価高、気候変動など町は大きな環境変化に直面しています。

答 令和8年度からの後期基本計画では、町民の声を踏まえ、政策の充実と情報発信に努めながら、安心して暮らせるまちの将来像を具現化していきます。

問 生活の利便性（買い物・病院の遠さ）や、若者の定住に関する不満の声をどう反映しますか。

答 いずれも町民の「生の声」として重視し、柔軟な対応と町民満足度向上に向けた政策の充実を図っていきます。

問 行政評価の中で「コミュニティ」が低くなっています。地域協議会やまちづくり委員会の開催状況と意見反映は。スケジュールが遅れている印象ですが。

答 まちづくり委員会では令和6年度から現状把握のインプットを実施。

令和7年度はアンケート



明るく元気に！

問 後期計画はどの段階まで進んでいますか。

答 結果や人口ビジョンを共有し、ワークショップでコミュニティ、防災、若者定住、震災の教訓継承など幅広い意見が出ています。時間的制約はありますが、重点プロジェクトを示しながら議論を進め、「まもる・つくる・つたえる」を軸に後期計画へ反映しています。

問 ひかり認定こども園は築47年以上で老朽化であり、津波警報時の避難も困難です。子育て支援の観点からも、復興拠点整備Ⅱに位置づけるべきでは。

答 現在、計画の素案を作成中で、来年1月に町民や議会向け説明会を実施予定です。その後パブリックコメントで広く町民の意見を募集し、令和8年3月の策定を目指します。

問 今年6月に学校法人から整備計画の概要が提出されました。

答 今年6月に学校法人から整備計画の概要が提出されました。場所・機能・規模・入園数の推移・整備費用など整理が必要です。両地区の認定こども園は建設時期が近く、全体方針の検討が必要です。現時点での位置づけは難しく、意見として受け止めます。

マイナカードの取得率と利用について

マイナ保険証の利用は48.1%・後期高齢者の利用率は38.2%



あずま ちよし 議員
東 千吉 議員

AZUMA CHIYOSHI

問 マイナカード取得率とこれからの使用に対する周知徹底は。

答 カードの保有枚数は11月末時点で81.1%、マイナ保険証の利用率は48.1%、後期高齢者利用率は、10月時点で38.2%となっています。

問 マイナカードの利用について、病院、役場、警察での利用メリットの現状と今後は。

答 役場内利用については、今後の検討では保険証と運転免許証は、国でやっている、町としては来年度予算もありませんので検討して行きます。



米高い

国への要望として説明だけでなく、安心して使える体制づくり、サービス利用環境の構築を図りたい。

重点支援、早い支援と経費削減でより多くの町民支援を

幅広く速やかに実施します

問 重点支援交付金について、地方に採配を多く委ねた大型補正予算約18兆3000億円、年内に届けられる支援方法は。

本町としてやる気はあるのですか。又、現金給付はあるとすれば、それはいつですか。

国からの交付を待たず支援する検討はされているか。

物価高騰があまりにも進みすぎて生活に困窮する町民等に具体的な支援を検討は。

答 配分された交付金活用について、本町の实情に合わせた生活者支援、事業者支援の検討を幅広く速やかに実施して行きます。

12月16日付けでの交付金額は、約1億6000万円です。年内支給は難しく、可能な限り早く提案して参ります。

問 お米券は事務負担、給付負担経費が、12%と8%、500円券だと、440と460円の末端支援となつてしまいます。大変な時の支援、経費を少なくして、より多く支援できる金額をと考えますが。

答 お米券の配布は考えていません。代わりになる支援策を検討しています。

町独自の駆除 費加算を

猟友会と協議し 対応



いとう めぐみ 議員
伊藤 恵美 議員
ITO MEGUMI

38名中、28名回答がありました。

現在の駆除報酬費7千円〜9千円の変動対価は、平成30年からです。

ヒグマの駆除費については近隣の市町村の状況に合わせています。

答 要望はありませんが今までも、両地区の猟友会と各報酬について、協議の上金額を決定としています。不足があれば、意向を聞きながら対応して行きます。

加工後の残渣処理手数料の経費は不足しています。町から手数料や人材支援をする考えは、これらについて直接要望等はありませんか。

問 エゾシカ・ヒグマ共に町独自の駆除費加算があればハンターの士気向上となり結果、農・林業への被害も減るのでは。

両地区の猟友会会長に確認したところ、アンケートの認識はありませんでした。

ヒグマ駆除費1頭3万円は妥当ですか。

答 アンケートは令和6年9月に両地区猟友会員に個別依頼し、10月に回収しています。



入っちゃった…

ハラスメント対策
・対応に変化は

防止等に関する規程
を策定

就業中のSNS投稿
について

自覚と責任を

問 ハラスメント対策・対応に変化はありましたか。役場関係全体で、ハラスメント疑いの相談は。

令和6年度、むかわ町職場におけるハラスメント防止等に関する規程を策定し、今年度は職員のためのカスタマーハラスメント対応マニュアルを策定しました。

ハラスメント研修も実施しながら対策・対応の周知徹底を図っています。相談事例はありませんか。

答 令和6年度、むかわ町職場におけるハラスメント防止等に関する規程を策定し、今年度は職員のためのカスタマーハラスメント対応マニュアルを策定しました。

職員の就業時間中のSNS投稿を最近では11月10日に確認しましたが、町としての認識は。

又、どのように捉えますか。

問 職員の就業時間中のSNS投稿を最近では11月10日に確認しましたが、町としての認識は。

又、どのように捉えますか。

答 地方公務員法35条において、職務に専念する義務について規定があり、就業時間中に職務以外の行為を行うことは認められません。職員個々の投稿状況は、把握していませんが、地方公務員として自覚と責任を持ち、服務徹底に努めます。

今迄の移住・定住の取り組みは

生活基盤づくりを後押し



さとう まもる
佐藤 守 議員
SATOU MAMORU

町の考えは、
町としてマイシグナル活
用の考えは、
外で7万円の費用がかかります。
注目されますが、保険適用
特に膵臓癌の早期発見が
検査で10種類の癌が発見で
きると言われています。
今、尿でのマイシグナル
早期治療が大事です。
特に癌については早期発見
特に癌については早期発見
今、尿でのマイシグナル
検査で10種類の癌が発見で
きると言われています。

健康むかわチャレンジ事業
等取り組んでいきます。
の併用、次年度自動予約、
健康むかわチャレンジ事業
等取り組んでいきます。

問 新規就農への今後の取
り組みは。

答 生活基盤づくりを後押
しする住まいの確保支援、
民間借家に入居する方の助
成、移住相談会への参加、
地域おこし協力隊制度の活
用により就業や起業につな
がる環境整備を進めていま
す。

とを目的に、地域おこし協
力隊インターン制度を活用
していきます。

答 実際に一定期間暮らし、
働いてみるのが判断材料
として重要であると認識し
ています。関係人口の創出
拡大を図るとともに将来的
な移住・定住につなげるこ
とを目的に、地域おこし協
力隊インターン制度を活用
していきます。

問 1ヶ月の移住お試しで
希望する職業体験の取り組
みは。

今後も関係機関と連携を
図り取り組めます。

問 日本の出生数は初めて
70万人を割っています。
むかわ町も緩やかな人口
減少にあります。今改めて
移住・定住に取り組むこ
とが喫緊の課題と考えます。
今迄の移住・定住の取り
組みは。

答 むかわ町地域担い手育
成センターを中心に推進し、
平成22年度からこれまでに
13組の方が新規就農し、そ
の家族は40名以上になり、
定住しています。



職業体験

マイシグナル
キットへの補
助は
費用補助の考え
はありません

答 癌の早期発見やリスク
評価に用いられています。が、
癌検診とは異なるものです。
本町は厚生労働省の指針
に基づき住民検診を実施し
ています。

問 マイシグナルキット費
用の補助は。

答 尿による癌検診が国の
一次検診として採用されて
いない現状では費用補助の
考えはありません。

問 町民受診率向上の対策
は。

答 引き続き自己負担料金
無償化、受診機会拡大、広
報誌等での周知と個別通知
の併用、次年度自動予約、

物価高騰から暮らし、 営業守ろう

生活支援を スピード感を持って



きたむら おさむ
北村 修 議員
KITAMURA OSAMU

問 物価高騰に賃金が追いつかない中、町民全体へ広く水道料の減免を要望してきたが、今回家事用だけでは不十分です。住宅兼店舗の多くは適用外となり、厳しい事態にある個人事業者等への支援にはならないのでは。

問 物価高騰対策で、生活者支援が急務です。第1は、今年も実施されている福祉灯油の支給額の引き上げと対象者の拡大を求めますが、第2に水道の減免で内容については。

答 福祉灯油引き上げを進めます。1月には詳細を示します。

水道料を今月と来年1月の2カ月で家事用です。

問 物価高騰に賃金が追いつかない中、町民全体へ広く水道料の減免を要望してきたが、今回家事用だけでは不十分です。住宅兼店舗の多くは適用外となり、厳しい事態にある個人事業者等への支援にはならないのでは。

答 今回はスピード感をもった取り組みとした事から急いでの対応となり、まずは生活支援で水道となりました。

問 今回はスピード感をもった取り組みとした事から急いでの対応となり、まずは生活支援で水道となりました。

問 事業者支援で急がれるのは町内の飲食店の支援で

す。町民の利用とお店の支援になる方向で対応を。

答 名称は決まっています

毎年複数の職員が中途退職はなぜか 住民に寄り添えるやりがいある職場に

問 お米券の対応は。

答 費用分があり町は別の支援を検討します。

んが取り組みます。事業者支援を検討し、幅広く実施します。時期については年度内をめざします。

問 若手職員をはじめ毎年中途退職者が連続して複数出ています。役場をステッブに転職等していますが、退職する側の問題だけでは無いと思われれます。実態は。

答 役場組織として大きな痛手です。対策として今年、ストレスチェックをしたら「仕事にやりがいを感じに

高校魅力化支援に給食を 今の施設ではできない

問 町の高校魅力化支援に給食を加えての要望がありますが考えは。

答 現状の施設で150食増やすのは困難です。代わりに今回中高一貫に具体的な支援をおこないます。



議会報告会を開催しました

議会報告会は、議会基本条例において年1回開催することが規定されています。
令和7年12月1日（月）から2日（火）、両地区において活発な意見交換が行われました。
参加者の皆さんからの質問及び意見等は紙面の都合上、要点のみ掲載いたします。

■ 12月1日（月） 穂別地区（穂別町民センター）

【町政に関すること】

- 1 サポート交通の継続性
- 2 復興拠点・穂別博物館の活用
- 3 学校給食・食育・残食問題
- 4 外国人住民の生活実態と行政サービス

【議会に関すること】

- 1 若手登用
- 2 無投票問題
- 3 討論会実施



■ 12月2日（火） 鷺川地区（産業会館）

【町政に関すること】

- 1 町実施事業の意義
- 2 復興拠点のハード整備と運営

【議会に関すること】

- 1 質問に係る事前調査・事実確認
- 2 決算審査特別委員会審査結果
- 3 情報発信の強化
- 4 討論会実施



以上の質問や意見について、必要に応じて、町への報告や所管事務調査、一般質問等整理区分し町政に反映するとともに、議会に関することは議論や調査・研究を行ってまいります。

委員会報告

総務厚生常任委員会

子どもたちの安心安全を願って

【調査日】令和7年11月25日（火）

所管課より説明を受け、質疑応答の後、意見を取りまとめました。

調査事項

- (1) さくら認定こども園 現状について
- (2) 放課後子ども教室の現状について
- (3) 愛誠園改築支援について
- (1) さくら認定こども園 現状について
(11月1日現在)
- (1) 入園者等状況

② こども誰でも通園制度の実施に向けた打ち合わせ（10月21日）

③ 社会福祉法人格の取得について

● 7月17日町長・園長の2者面談（社会福祉法人格の取得を進める旨を明言。）

● こども園より、振興局への申請事務協議に同席依頼があり承諾。

● 11月14日法人申請書類を振興局に提出。

● 11月26日以降振興局を訪問予定（法人・町）

④ 11月22日 町長が生活発表会に出席。

主な質疑と回答

問 契約更改時の絶対条件・最低条件は法人格（社会福祉）の取得という説明でした。申請事務提出（振興局への）に行政側が同行する理由は。

① 実務協議の実施（施設環境の改善について・9月30日）

(2) 協議経過等

① 実務協議の実施（施設環境の改善について・9月30日）

答 同行は、園側から求められ承諾しています。協定では2年間に（法人格の）

取得をすることになっていますが、すでに過ぎていますが、確実に申請事務が進むようにするためです。

問 所管事務調査は時間をかけてやっています。調査内容は、町と園が交わした約束が守られているか、子どもたちの利益につながる運営が行われているかです。

「法人格を取るという条件」を取得することが出来るのか、議会としても住民に対する説明責任が問われることになるかと考えますが、

答 町の勧告に基づき改善が図られているとらえています。社会福祉法人格を取ることと公益性が高く信頼される法人形態になりません。

設置要件、施設の保有、役員構成などについて厳し

主な意見等

● 社会福祉法人格の取得が一番のポイントになります。経過も含め委員会に報告することを求めます。

い要件があります。毎年の事業報告、会計報告について監査が必須となります。公益性の高い法人格を持つ団体に運営していただくために、法人格の取得を条件にしました。



さくら認定こども園

(2) 放課後子ども教室の現状について

6月に発生した法人代表の運転免許失効事案が発生したことから各種計画書が提出されました。

- (1) 業務改善計画書
- (2) 自動車運転に関する厳守規則(事故発生時連絡体制、安全運転に関する誓約書移し、自動車運転免許管理台帳、車両管理台帳、自動車運転日報、事故・違反報告書)
- (3) 急病・事故(障害)発生時の対応マニュアル

主な質疑と回答

問 ① 業務改善計画書の

現状分析の文書を修正してありますが、相手側から出された文章を訂正するなどあ

りえないと思います。文章を修正しても代表社員の負担が大きく免許更新を失念したという事実は変わらな

- ② 運転者の健康診断はしていますか。
- ③ お金を取っている事業がありますか、収支報告書は出ていますか。
- ④ 地域おこし協力隊員の活動割合は。

答 ① 文書の修正は法人側が行ってきました。

- ② 健康診断の件は確認していません。
- ③ 出してもらっていません。
- ④ 2割と聞いています。

問 報告書の中で、運転手の部分が黒塗りになっていますが理由は。

答 アルバイトの部分の黒塗りにしています。

問 名前を公表できない理由は。

答 原本には名前は載っています。町として黒塗りにしました。

主な意見等

● 出された各種資料に不備が多いことから、町の姿勢として丁寧な対応をすべきと考えます。

● 所管事務調査の範囲を超える議論となっています。この事業は「一者特命随意契約」時から問題があったと考えます。

● 議長・副議長が執行者に対し、「放課後子ども教室事業」の健全な事業推進のための協議を行う事を求める事とします。

(3) 愛誠園改築支援について

7月1日付けで特別養護老人ホーム愛誠園改築を求める会から、「愛誠園改築支援に関する要望書」が提出されています。この要望書は町にも提出されています。

主な意見等

● 出されている要望書については否定するものではなく町の支援の必要性についての異論はありません。

また、将来人口や高齢者人口の推移を見通した中で、現在両地区にある高齢者施設・特別養護老人ホームの在り方については、広く住民の意見を聴取し、検討を行うことが必要と考えます。

調査結果のまとめ

① さくら認定こども園の現状についての調査は、今後社会福法人格取得についての経過報告を文書でしていただくこととし、調査終了とします。

② 放課後子ども教室の現状については、子どもたちの安心・安全の確保の観点から今後の経過を見る必要がある事から継続調査とします。

③ 愛誠園改築支援については調査終了とします。



あーんして

委員会報告

慎重な事業推進を

復興拠点施設等整備事業調査特別委員会

【調査日】 令和7年11月27日(木)

所管課より説明を受け、質疑応答・現地調査の後、意見を取りまとめました。

調査事項

復興拠点施設等整備事業の進捗状況について (拠点整備Ⅰ・Ⅱ)

復興拠点施設等整備事業Ⅰについて

事業は令和6年8月27日付けで契約、10月末時点の進捗率は全体で86.7%、博物館76.2%で計画通りです。今後は順次展示物設置作業を進め令和8年3月末の完成を目指します。

現在、来年4月25日のオープンに向け、プロジェクトチームを作り準備を進めています。

主な質疑と回答

問 見学者を一過性ではなく無く、リピーターとして来てもらう様な対策が必要ですが考えは。

また、クリーニング体験はどこでするのですか。

答 大きなスクリーンを二つ設置します。一つは大きな迫力ある映像を映します。もう一つはデジタル技術を使いカムイサウルス、ティラノサウルスを様々な角度から見られるようにします。

また、クリーニング体験は、どこでするのですか。

復興拠点施設整備事業Ⅱの概要説明

前回説明からの変更点は、四季の館のモデルプランです。ホテルの新設を再検討し、民間業者からの提案ですべての費用を民間事業者が負担し、一年間トレーラーハウスを置き実証実験をします。一年間の実験結果を見てどうするか協議を行います。研修室は2階の会議室や和室での活用を検討します。

事業費も4億円を削除し、



新温泉掘削

主な質疑と回答

実質リニューアル工事費用は8億5千万円と整理をしました。大規模修繕工事は、すでに行っている温泉掘削工事も記載していましたがこれらも精査し、15億2千万円と試算しました。トータルで当初の32億円から25億3千万円に縮小しています。

今後は、財政フレームを示し、事業についてはフレームの中で整合性を図りながら設計に入る考えです。

問 ① ホテルのトレーラーハウスとはどのようなものですか。トレーラーハウスは一棟当たり500万円くらいかかると思いますが、会社名は。

② 布施旅館後の建設に5億円は高いのではありませんか。

答 ① 震災時に置いたコ

ンテナハウスのイメージです。民間事業者はNTT東日本グループ・ランドスケールです。排水設備が必要で、お風呂は四季の館を活用します。

② 旧駅通跡地活用事業は、古材を使いますが大規模工事になり費用が掛かる事業になります。

問 ① ぽぼんた市場など、関係団体との協議はどのように進んでいますか。

② 現在の計画はステップ2で、エリアデザインの計画策定の途中ととらえていますが。年度内のエリアデザイン策定までには時間がありません。もつと町民の意見を聞いたうえで完成を目指すべきと考えますが。

③ 鶴川地区市街地の回遊の動線をどうするのが出

ていません。事業計画が街全体に波及するようになっていませんが。

答 ① ぽぼんた市場の組合全体での合意は図られています。今後協議を進めたい考えです。

② 現在はステップ2の段階です。年内にエリアデザイン素案を案に変え、パブリックコメント、住民説明会、出前講座など、広く町民の意見を聞いたうえで年度内にエリアデザインを完成させたい考えです。

③ 回遊性を産むためには、四季の館だけではなく、7つの拠点の魅力を磨き上げたいと考えています。

問 町民から、財政は大丈夫なのかと言われています。

博物館は黒字になるので、恐竜博物館を一年間運営し、財政の裏付けをし

てからⅡの事業を進めるべきと考えますが。町民説明会でも、Ⅱの事業を急ぐ必要はないとの意見がありました。

答 復興Ⅰ事業のめどはついていると考えています。

財政の問題についても、財政フレームの中で総合的な判断をすることになると考えます。エリアデザインの完成後に、事業整備が出るかできないかの判断は、これからの議論と思っています。博物館は収益を上げるものではない事は、分かっていたことではないかと思っています。運営費だけで判断するのではなく、地域の経済循環を産むためということ、理解を頂いていると思っています。今後の事業展開も含め議員のみなさんとも協議をしながら進めていきたいと考えています。

主な意見等

(1) Ⅰの事業について

● 新博物館には休憩を取る場所がありません。

エントランスに休憩できる対策を

● 旧博物館との連携を十分にできる検討を。

● 温浴カフェにお風呂を利用した人の休憩スペースが無く利用者からの要望がある休憩できる部屋の増設を。

(2) Ⅱの事業について

● 財源のめどをつけること。財政フレームが出された後に、さらに住民の意見を聞くこと。

● エリアデザインの完成は年度内にこだわらず、もつと時間をかけ、広く住民の意見を聞くこと。

調査結果のまとめ

本件の調査は継続とします。



床下に眠るカムイサウルス

委員会報告

親魚の確保困難

経済文教常任委員会

【調査日】令和7年11月14日(金)・11月26日(水)

所管課より説明を受け、質疑応答・現地調査の後、意見を取りまとめました。

調査事項

- (1) ししゃもの調査検証状況について
- (2) 高等学校魅力化対策等について
- (3) 令和7年度の工事進捗状況について

説明内容

- (1) ししゃもの調査検証状況について

ししゃもの基本的な生態、ししゃも調査の状況、未来につなぐ鶴川ししゃもプロジェクトについて、現地調査を行い説明を受けました。

主な質疑と回答

問 水揚げ量が激減した主な原因は。

答 夏場の海水温上昇(20℃超)により稚魚の生存率低下。

問 教育や町民向けの普及活動は行われていますか。

答 町民イベントなど、11月1日「ししゃもの日」は600人規模の参加。

問 川の環境(河口の砂つまりや護岸工事等)は影響しますか。

答 過去には河口が砂で塞がり、開発局に除去を依頼した事があります。

- (2) 高等学校魅力化対策等について

むかわ町高等学校魅力化推進事業の目的や具体的な取り組みについて説明を受けました。

主な質疑と回答

問 公営塾の利用状況は。

答 年間延べ1,953人が利用。穂別地区の利用が落ちている点が課題。

問 現行の魅力化支援の見直しは進んでいますか。

答 町と教育委員会で支援内容の再検討を進めており、住宅確保、公営塾体制の強化、情報発信などを協議。

問 鶴川高校魅力化コンソーシアムの課題は。

答 参加者は多いが、機能が弱いとの声あり。再編を含む見直しが必要。

- (3) 令和7年度の工事進捗状況について

令和7年度における土木・建築・水道工事の発注及び完成などの進捗状況について説明を受けました。

主な質疑と回答

問 冬期工事への対応は。

答 寒さ対策として、暖房費や労務単価の割増を計上し、施工可能な時期を調整して実施。

問 公営住宅の修繕費と家賃収入における割合は。

答 修繕費全体では年間約1,200万円。家賃収入割合は13%程度。

- (1) ししゃもの調査検証
 - (2) 高等学校魅力化対策
 - (3) 工事進捗状況について
- 以上の経過と結果を踏まえ、は調査を終了するとなりました。



ししゃもカムバック

委員会報告

議会改革等調査審査特別委員会

【調査日】令和7年4月18日(金)～11月19日(火)までの8日間

説明聴取、質疑応答の後、意見を取りまとめました。

意見交換内容

- (1) 議員定数について
 - 現行13名から2名減員し11名と決定。
(令和7年第1回議会定例会にて条例改正済)
- (2) 議員報酬について
 - 町村議長の原価方式を参考に、町に対して議員報酬改定に関する要望書を8月に提出し、町報酬審議会にて答申が出されたことから、その内容を踏まえた対応を議会として協議・検討することとした。
- (3) 議選監査委員の選任について
 - 議選監査委員の意義や必要性を再確認し、現状どおりとすることで確認した。
- (4) 議場内発言について
 - ヤジや職員に対する意識喚起等について、良識・品格・モラルを保持することなどの意識改革や研修・講習会の必要性を確認した。
- (5) 議会コンプライアンス全般について
 - 研修や講習会の開催等及び議会中継等公開の方法について、継続協議とした。
- (6) 議会傍聴ルールについて
 - 議会傍聴規則第5条等、規定の改正を図ることで協議した。
- (7) 歴代議長写真の取り扱いについて
 - 文字板(氏名・任期(期間))のみとする方向性とした。
- (8) 一般質問について
 - 制限等について、運営基準等として明文化せず、事務局及び議会運営委員会の情報を基に議長判断に委ねることが議会運営上望ましいこととした。
- (9) 議員の寄附行為について
 - 香典やお祝い等について、公職選挙法を遵守した対応をとることを改めて、注意喚起を行うこととした。
- (10) 交通法規の遵守について
 - より一層の安全確保と法規遵守への注意喚起を行うこととした。
 - 交通違反の際の議会としての取り扱い等、改めて議論と確認することとした。
- (11) PCタブレットの持ち込みについて
 - 今後、技術の進歩やタブレット更新などもあることから使用基準の見直し、個人タブレットの持ち込み等、次期議会へ引き継ぐこととした。
- (12) オンラインによる会議(委員会等)参加について
 - 規則改正や体制づくり等、今後の社会的課題として位置付け、次期議会に引き継ぐこととした。
- (13) 委員会の中継実施について
 - 全ての委員会の中継実施について今後体制づくり等を検討することで、次期議会に引き継ぐこととした。



芽室町を視察

調査結果のまとめ

本件の調査は継続とします。

むかわ町議会だより

第75号

令和8年(2026年)1月31日発行

発行：むかわ町議会 ☎0542-18660 事務部むかわ町美幸 丁自八八番地
編集：議会広報委員会 ☎0542-14111 自八八番地 ☎0542-14114 自九九番地
印刷：海峯印刷 ☎0542-10021 美幸むかわ町美幸 丁自二番地

